

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	経済協力		評価方式	総合	番号	18
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）	341,633,103	329,346,971	326,678,921	310,920,828		
（ 補 正 後 ）	341,633,103	342,076,285	363,465,699	※		
前年度繰越額（千円）	64,331,528	60,197,815				
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	405,964,631 <0>	402,274,100 <0>				
支出済歳出額（千円）	336,402,170	345,050,978				
翌年度繰越額（千円）	60,197,815	49,294,051				
不用額（千円）	9,364,646 <0>	7,929,071 <0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	二国間の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること。 ・ ODAの対GNI比0.7%達成 ・ 平成24年までの対アフリカODA倍増等					

<p>政策評価結果を受けて改善すべき点</p>	<p>22年度の「国際協力重点方針」の早期策定を図るとともに、昨年の新JICAの発足もふまえ、戦略的なODAの実施のための援助政策の企画・立案を推進する。また、コスト縮減等を通じた事業の効率化を引き続き図る。 また、気候変動対策、アフガニスタン・パキスタン支援、金融・経済危機対策等、我が国ODAに対する途上国の期待は高まっており、今後ともODA事業量の拡充を図る。さらに、ミレニアム開発目標の達成に寄与するため、また、対アフリカODA倍増等の既存の国際公約を着実に実施し、ODAの対GNI比0.7%という目標等の達成に向けた努力を増加し、質と量の双方を強化する努力を継続する。</p>
<p>評価結果の予算要求等への反映状況</p>	<p>9月29日に閣議決定された予算編成の方針を踏まえ、ODA部門においても58億円のコスト削減や円借款関連交付金の削減（▲70億円）を行った。その結果、無償資金協力は平成21年度比2.3%減の1572億円、JICA交付金は同3.2%減の1509億円となっている。このような厳しい状況においても、アフリカ支援など鳩山政権の下で実施していく主要外交政策を進める上で必要な経費は前年度と同水準を確保した要求となっている。さらに、アフガニスタン・パキスタン支援、環境・気候変動問題対策等に必要な額については、年末までの予算編成プロセスにおいて確定していくこととしており、今回提出の要求では具体的な額を要求していない。</p>

※政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金を含む。

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	経済協力					番号	18		(千円)	
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	外務本省	経済協力費	経済協力に必要な経費	169,838,223	159,046,737	▲ 3,727,983	
	A	2	一般	在外公館	経済協力費	経済協力に必要な経費	990,812	1,003,868		
	小計						170,829,035	160,050,605	▲ 3,727,983	
対応表において◆ となっているもの	B	1	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構運営費	独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	155,849,886	150,870,223	▲ 2,115,592	
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						155,849,886	150,870,223	▲ 2,115,592	
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計									
合計						326,678,921	310,920,828	▲ 5,843,575		

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		経済協力			番号	18		
事務事業名	整理番号	予算額（千円）			見直し額（A） （B）+（C）-重複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 （B）	うち執行状況 の反映による 見直し額 （C）	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
		21年度 当初 予算額	22年度 要求額	増減				
経済協力評価調査経費	A 1	244,424	229,878	▲ 14,546	▲ 17,089		▲ 17,089	執行状況を踏まえ、経済協力評価調査経費の評価調査に必要な経費（ODA第三者評価調査費）について、単価を見直したことによる削減を行った。
経済協力情報管理システム経費	A 1	65,761	59,153	▲ 6,608	▲ 6,608		▲ 6,608	システムの最適化（共通プラットフォームへの統合）により、独自に運営していたハードウェアの借料及び保守に係る経費を削減することができた。また、システムの運用・改造等の経費について単価の見直しを行った。
無償資金協力経費	A 1	160,840,000	157,150,000	▲ 3,690,000	▲ 3,686,967		▲ 3,686,967	昨年度から開始した「ODAコスト総合改善プログラム」に基づくコスト削減等による削減を行った。
国際文化振興協力事業費	A 1	135,659	118,340	▲ 17,319	▲ 17,319		▲ 17,319	文化無償業務にかかる調査について、調査方法・調査対象の棚卸しを行うことにより、削減を行った。
独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	B 1	155,849,886	150,870,223	▲ 4,979,663	▲ 2,115,592		▲ 2,115,592	中期目標、中期計画に既定されている一般管理費の削減（中期目標期間の最終事業年度までに対平成18年度比年率▲3%以上）、業務経費の削減（毎事業年度▲1.3%以上）を行った。
合計					▲ 5,843,575		▲ 5,843,575	

政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：外務省国際協力局

政策名	経済協力 (政策評価書[施策レベル評価版] 393頁)	18
政策の概要	戦略的な ODA の実施のための援助政策の企画・立案	
政策に関する 評価結果の概 要と達成すべ き目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>【総合的評価】</p> <p>「目標の達成に向けて進展があった。」 ★★★☆☆</p> <p>(理由)</p> <p>施策の目標に沿った以下の取組を推進し、ODA 予算の削減傾向が続く中、ODA 実績の確保に努め、質・量ともに ODA の充実を図った。中でも、OECD/DAC における平成 20 年(暦年)の ODA 実績は3年ぶりに前年比プラスとなった(実績額では世界第5位だが、伸び率ではG7諸国中第1位)。</p> <p>(1)アフリカ開発会議(TICADIV)及びG8北海道洞爺湖サミットにおける ODA を通じた貢献の表明・実施 TICADIVでは、アフリカから51か国、34か国の先進国及びアジア諸国、77の国際機関及び地域機関並びに民間セクターや NGO 等市民社会の代表 3000 名以上が参加し、アフリカ開発の今後の取組・方向性に関する横浜宣言等を採択した。我が国は平成 24(2012)年までの対アフリカ ODA 倍増を表明し、その達成に向けて ODA 事業を実施している。</p> <p>サミットでは、G8としてミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた決意を表明した。</p> <p>(2)新 JICA の発足 平成 20 年 10 月1日から、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3援助手法を一元的に実施する世界で最大級の二国間援助機関として新 JICA が発足し、援助の手法にとらわれない広い視野に立った案件形成・実施をより効率的に行い得る体制を構築した。これに伴って、前述の3援助手法の案件形成調査プロセスを統一し、案件実施準備の機動性・迅速性を強化するために、協力準備調査を開始した。</p> <p>(3)オール・ジャパンとしての国際協力の取組の推進</p> <p>①官民連携パートナーシップ 経済界との意見交換を踏まえ、関係省庁・実施機関と連携のうえ、平成 20 年4月に「成長加速化のための官民パートナーシップ」を取り纏め、民間企業からの官民連携案件の提案・相談受け付けを開始、官民政策対話の実施、現地日系企業が参加する拡大現地 ODA タスクフォースを開催した。更に民間企業提案の受付要領を整備し、同年 11 月に発表した。</p> <p>②NGO との連携強化 外務省・NGO 定期協議会(全体会議、ODA 政策協議会及び連携推進委員会の計年7回)を開催し、NGO との意見交換・情報の共有を進めた。また、NGO 側からの意見を参考に、NGO・市民社会等が国別援助計画に対して意見を提出しやすくなるよう、パブリック・コメント及び意見交換会を実施するとともに、各国別援助計画の策定現況の周知方法につき、外務省 ODA ホームページに明記した。</p> <p>(4)コスト縮減や業務内容を通じた事業の効率化 「施策の効率性」に詳述。</p> <p>(5)ODA に関連する不正腐敗防止の徹底 ベトナムにおける円借款事業に関し、外国公務員への贈賄の容疑でコンサルタント会社の関係者及び法人自身が起訴され、有罪判決が言い渡される事件が発生した。 外務省としては、日越間で取りまとめた ODA 事業に関する不正腐敗防止策の実施等を通じて、ODA に関連する不正腐敗の再発防止の徹底を図った。</p>	

【必要性】

MDGsの達成が危ぶまれるとともに、百年に一度と言われる世界的な金融危機の中、開発途上国における開発課題は山積しており、国際社会の平和と繁栄のためにも、これらの課題に対処することは世界第2位の経済大国である我が国の責務である。ODAは、我が国が自国の安全を確保する上で外交上重要な役割を果たしており、我が国の外交力の重要な源泉の1つである。

【効率性】

ODAコスト総合改善プログラムを策定し(平成20年4月)、計画段階に関する再検討や案件発掘から実施までのスピードアップ等、質とコストの両面からODA事業のプロセス全体を見直しており、とられた手段は適切かつ効率的であった。

【有効性】

開発途上国が抱える人道的ならびに地球規模の問題の解決に必要とされる資金は膨大であり、我が国がそれら全てに対応することはもとより不可能である。従って、ODAにおける我が国の比較優位を活かし、関係国及び関係国際機関と相互補完的な連携を図りつつ、いかなる対象分野で展開するかを深く考慮する「戦略性」と「メッセージ性」をもったODAは有効である。

【反映の方向性】

- (1) 現下の金融・経済危機に対し、アジアが「開かれた成長センター」として世界経済に貢献するため、アジア自身の成長力強化と内需拡大に向けた域内協力を支援する。
- (2) テロリズムの撲滅のため、アフガニスタンの復興やパキスタンの経済安定化のための広域的な取組を積極的に支援する。また、途上国の平和の構築や定着を積極的に支援する。
- (3) 環境・気候変動に関して、2013年以降の枠組み交渉を念頭に、「クールアース・パートナーシップ」の推進等を通じて、途上国の取組を支援する。
- (4) 対アフリカ支援倍増やミレニアム開発目標実現への貢献等、TICADIVやG8北海道洞爺湖サミットで表明した支援策を含む既存コミットメントを着実に実施する。
- (5) 途上国への貿易・投資を促進するとの観点から、日本企業の途上国での活動の環境整備を促進する(資源・エネルギーの確保、貿易・投資環境整備、法制度整備支援、官民連携)。
- (6) 国際協力への国民各層の広範な参加を図るとともに、NGOとの対話と連携を更に推進する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

【目標】

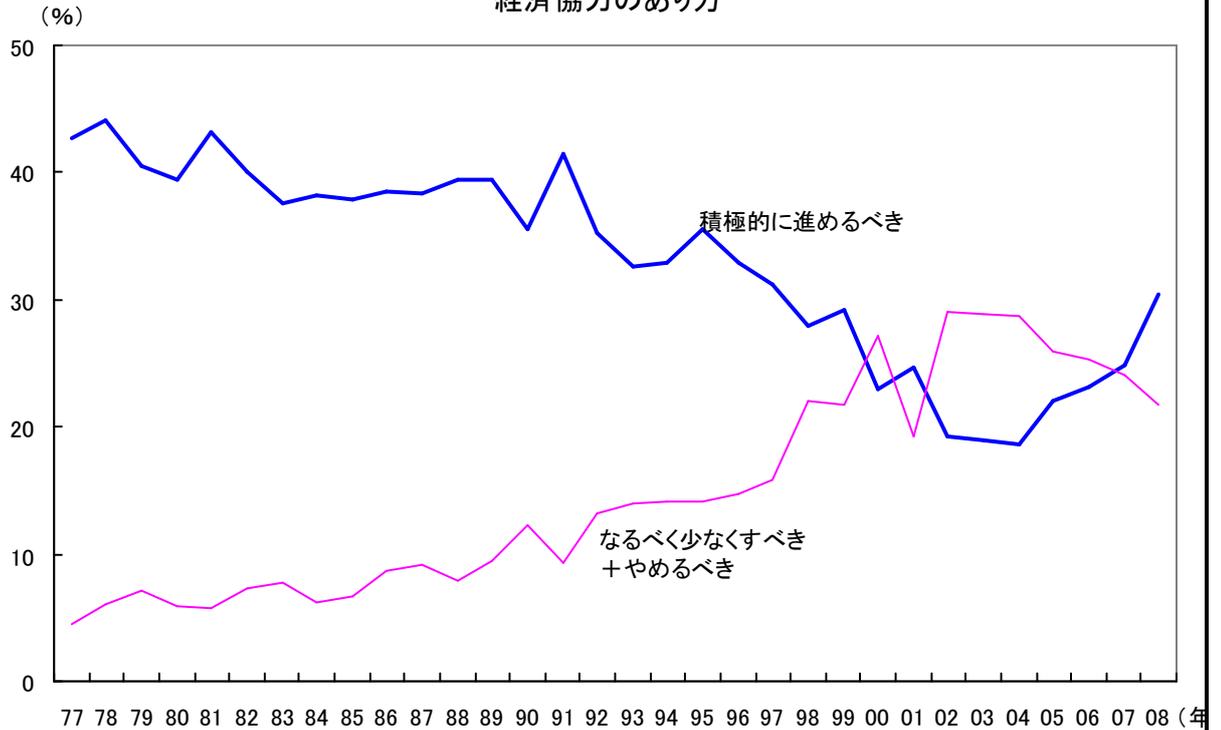
二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること。

【目標の達成状況】

評価の切り口1: 世論調査の変化

毎年実施している「外交に関する世論調査」における経済協力に関する意識をみると、経済協力を「積極的に進めるべき」とした割合が、「なるべく少なくすべき+やめるべき」とした割合を2年連続で上回った。中でも、積極的に進めるべきとした割合は、11年ぶりに30%台を回復した。

経済協力のあり方



(備考)内閣府「外交に関する世論調査」より作成。

評価の切り口2:ODA 事業が国民に対する説明責任をどれだけ果たしているか

①ODA 広報の実施ーホームページの充実、テレビ広報番組等の活用

ODAホームページに対するアクセスは対前年比約40%増となっている。また、テレビ東京の「知花くらの地球サポーター」の平成20年度平均視聴率は5.4%、また、番組HPへのアクセス数は前年度比2倍強の190,841件となっている。

②ODA 評価の実施

外務省は、被援助国の実情に沿った、質の高いODAを実施するため、各国の国別援助計画や援助の重点課題について、第三者評価を実施している。平成20年度には、5つの国別評価と2つの重点課題別評価、1つのセクター別評価を実施した。評価の結果は政策立案過程にフィードバックするとともに、結果を公表し国民への説明責任を果たしている。

評価の切り口3:NGOの活動環境整備

国際協力における政府の重要なパートナーであるNGOがその能力をさらに向上していけるよう活動環境を整備し、NGOの能力向上を側面支援するために、NGOと連携の上、①NGO相談員、②NGO専門調査員、③NGO研究会、④NGO活動拡充のための研究調査、⑤海外NGOとの共同セミナー、⑥アカウントビリティ強化指導委託、⑦NGO連携無償効果検証プログラム、⑧長期スタディ・プログラムの諸事業を実施した。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	第171回国会における中曽根大臣外交演説	平成21年1月28日	・重要な外交手段である政府開発援助(ODA)を積極的に活用し、途上国の人づくり、国づくりを支援するとともに、地球的規模の課題の解決に貢献することは、我が国自身の国益に叶うものです。我が国として戦略的な国際協力の実施に一層

		<p>努めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）や北海道洞爺湖サミットで約束した支援策を着実に実施していきます。人間の安全保障の理念に基づき、アフリカ諸国をはじめとする開発途上国に対し、貧困削減、教育、保健、水・衛生などの分野で支援し、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けても貢献してまいります。同時に、平和の定着、民主化・良い統治の実現に加え、市場経済化、法制度整備、貿易・投資環境整備など、途上国の経済成長の加速化と我が国との経済交流に役立つ支援にも ODA を積極的に活用していくこととしています。
第 171 回国会における麻生総理大臣施政方針演説	平成 21 年1月 28 日	<p>ODA を活用し、アフリカを始めとする途上国の安定と発展、テロとの闘い、貧困や環境問題、水問題など地球規模の課題の解決に貢献します。資源・エネルギー外交を進めます。</p>
平成 20 年度重点外交政策	平成 19 年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の政策実現のための ODA の活用（2009 年までに ODA 事業量 100 億ドル積み増し等の国際公約の着実な実施） ・新 JICA 設立に向けた ODA 実施体制の強化及び効率的で透明性のある援助の実施
平成 21 年度重点外交政策	平成 20 年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の政策実現のための ODA の活用・拡充、国際公約の着実な実施 ・JICA を通じた ODA 実施体制の強化、効率的で国際競争力のある援助の実施